

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月27日

【事業年度】 第117期(自平成23年12月1日至平成24年11月30日)

【会社名】 丸八倉庫株式会社

【英訳名】 Maruhachi Warehouse Company, Limited

【代表者の役職氏名】 取締役社長 中村明

【本店の所在の場所】 東京都江東区富岡2丁目1番9号

【電話番号】 03(5620)0809(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 佐々木光昭

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区富岡2丁目1番9号

【電話番号】 03(5620)0809(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 佐々木光昭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
決算年月	平成20年11月	平成21年11月	平成22年11月	平成23年11月	平成24年11月
売上高 (千円)	4,942,714	5,070,832	5,006,992	4,710,814	4,918,325
経常利益 (千円)	532,298	377,187	501,560	519,755	664,029
当期純利益 (千円)	212,514	179,913	286,182	142,940	321,193
包括利益 (千円)				125,384	332,323
純資産額 (千円)	6,733,435	6,783,049	6,950,433	6,973,657	7,196,076
総資産額 (千円)	15,551,992	14,897,444	14,335,619	13,349,883	13,172,730
1株当たり純資産額 (円)	459.84	463.10	474.47	476.07	492.07
1株当たり 当期純利益金額 (円)	14.57	12.33	19.62	9.80	22.02
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	43.1	45.3	48.3	52.0	54.5
自己資本利益率 (%)	3.2	2.7	4.2	2.1	4.5
株価収益率 (倍)	10.64	12.98	8.82	15.71	7.81
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	455,174	1,012,044	529,042	655,728	862,124
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,000,883	119,253	12,458	538,208	244,651
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	499,959	908,154	553,177	1,159,610	642,863
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	76,317	60,954	49,277	83,604	58,213
従業員数 (名)	86 [117]	82 [129]	85 [129]	83 [118]	83 [125]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は[]内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。

4 第114期から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
決算年月		平成20年11月	平成21年11月	平成22年11月	平成23年11月	平成24年11月
売上高	(千円)	3,869,375	4,004,310	3,967,500	3,773,696	4,014,814
経常利益	(千円)	504,084	487,909	425,036	453,945	590,782
当期純利益	(千円)	189,228	252,071	242,434	106,390	316,083
資本金	(千円)	2,527,600	2,527,600	2,527,600	2,527,600	2,527,600
発行済株式総数	(株)	14,600,000	14,600,000	14,600,000	14,600,000	14,600,000
純資産額	(千円)	6,067,423	6,185,458	6,307,737	6,295,034	6,521,108
総資産額	(千円)	14,562,530	14,042,543	13,505,337	12,477,440	12,241,892
1株当たり純資産額	(円)	415.90	424.02	432.43	431.57	447.10
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	8.00 ()	7.00 ()	7.00 ()	7.00 ()	7.00 ()
1株当たり 当期純利益金額	(円)	12.97	17.28	16.62	7.29	21.67
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	41.7	44.0	46.7	50.5	53.3
自己資本利益率	(%)	3.1	4.1	3.9	1.7	4.9
株価収益率	(倍)	12.0	9.3	10.41	21.12	7.94
配当性向	(%)	61.7	40.5	42.1	96.0	32.3
従業員数	(名)	46	44	44	44	43

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第113期の1株当たり配当額8円には、創立75周年の記念配当1円を含んでおります。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
4 従業員数は、就業人員を表示しております。

2 【沿革】

- 昭和9年3月 資本金300,000円をもって創立。
- 昭和13年6月 三菱倉庫株式会社より同社所有の倉庫を買収し、清澄営業所開設。(現清澄営業所)
- 昭和14年10月 倉庫証券の発行許可。
- 昭和23年12月 東京都江東区高橋営業所の戦災跡地に倉庫復興工事着手。
- 昭和38年1月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和42年7月 自動車運送取扱事業の登録許可。
- 昭和45年5月 宮城県仙台市宮城野区に仙台営業所開設。
- 昭和46年1月 埼玉県入間郡三芳町に埼玉営業所開設。
- 昭和48年8月 東京都板橋区に板橋営業所開設。
- 昭和56年6月 仙台営業所鶴代倉庫開設。
- 昭和56年11月 東北丸八運輸株式会社(宮城県・仙台市若林区)現・連結子会社を設立。
- 昭和57年1月 損害保険代理店の登録。
- 昭和60年10月 東京都江戸川区に葛西営業所開設。
- 昭和62年6月 宅地建物取引業免許取得。
- 平成2年6月 埼玉営業所日比田倉庫開設。
- 平成5年4月 埼玉県所沢市日比田に埼玉営業所を移設。
- 平成6年4月 東京都江東区に若洲営業所開設。
- 平成6年6月 大島流通加工センターを清澄流通加工センターに統合。
- 平成8年4月 東京都中央区でビル賃貸事業開始。
- 平成11年1月 丸八興産株式会社を吸収合併。
- 平成12年4月 本店所在地を東京都江東区富岡2丁目1番9号へ移転。
- 平成12年4月 丸八クリエイト株式会社(東京都・江東区)現・連結子会社を全額出資(資本金30百万円)して設立。
- 平成12年8月 丸八クリエイト株式会社が損害代理店登録、並びに同社への損害代理店業務の移管。
- 平成13年1月 群馬県高崎市に高崎営業所開設。
- 平成13年5月 栃木県河内郡に宇都宮営業所開設。
- 平成14年4月 高崎営業所閉鎖。
- 平成14年9月 埼玉県春日部市で商業ビル賃貸事業開始。
- 平成15年5月 清澄流通加工センターを清澄営業所に名称変更。
- 平成15年11月 丸八クリエイト株式会社が宅地建物取引業免許取得。
- 平成17年2月 本社及び葛西営業所においてトランクルームサービスに係るISO9001:2000を認証取得。
- 平成18年6月 全社においてプライバシーマークを認定取得。
- 平成19年8月 埼玉県草加市に草加営業所開設。
- 平成19年12月 千葉県八街市に八街営業所開設。

3 【事業の内容】

当社グループは、連結財務諸表提出会社(以下「当社」という。)と連結子会社2社(東北丸八運輸(株)、丸八クリエイティブ(株))で構成されております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、物流事業・不動産事業はセグメント情報における報告セグメントの区分と同一であります。

(1) 物流事業

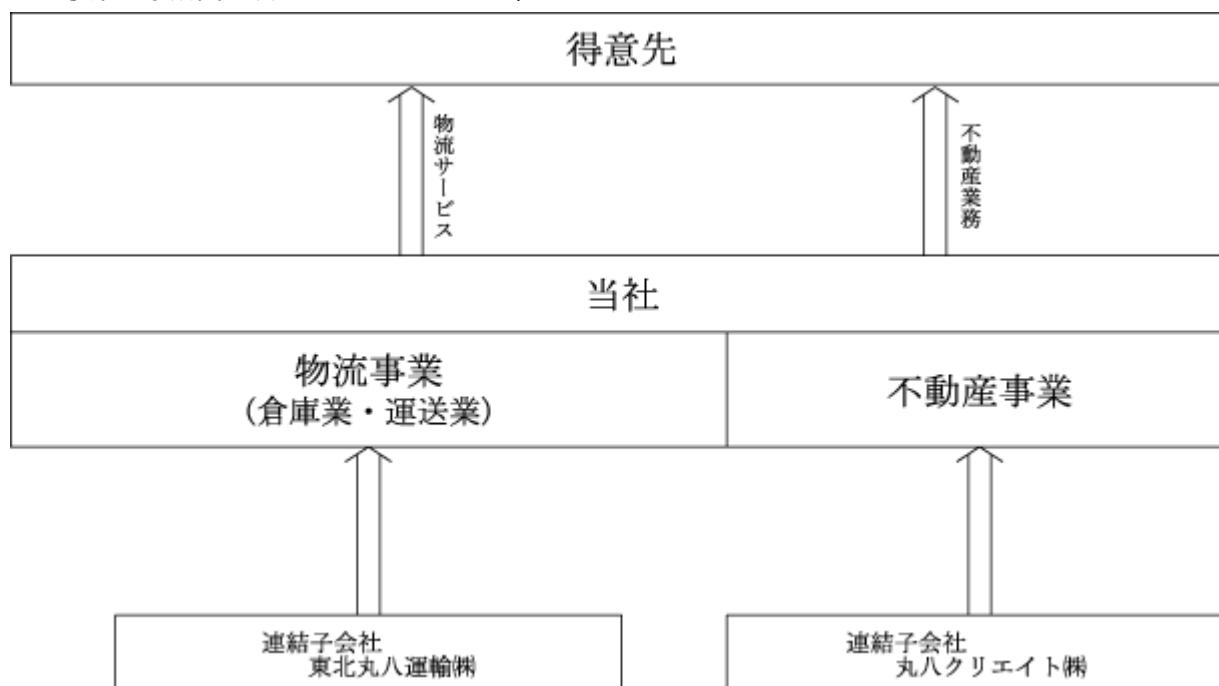
倉庫業務.....貨物保管・荷役作業・貸倉庫業務を行っており、保管・荷役業務の一部は東北丸八運輸(株)に依頼しております。

運送業務.....東北丸八運輸(株)は貨物自動車運送事業法に基づき営業している運送会社で、東北地区を拠点としております。又当社の保管貨物の一部の配送を請負っております。

(2) 不動産事業

不動産業務.....不動産の造成・売買・仲介・賃貸及び管理、コンサルティングを行っております。丸八クリエイティブ(株)においても同様の業務を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任等 (名)	事業上の関係
(連結子会社) 東北丸八運輸株式会社	宮城県仙台市 若林区	20,000	物流事業	93.75	1	当社と連携して、主に東北地域の保管・荷役・運送業務を行なっております。当社より本社及び倉庫の建物等の賃貸を受けております。
(連結子会社) 丸八クリエイティブ株式会社	東京都江東区	60,000	不動産事業	100.00	3	当社と連携し不動産の賃貸等の業務を行なっております。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 上記の東北丸八運輸株式会社は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えており、主要な損益情報等は下記のとおりであります。

東北丸八運輸株式会社	
売上高	1,039,357千円
経常利益	20,540千円
当期純損失()	31,898千円
純資産額	306,307千円
総資産額	483,632千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年11月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
物流事業	65 [125]
不動産事業	7
全社(共通)	11
合計	83 [125]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は[]内に年間の平均人数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年11月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
43	46.4	22.6	7,131,853

セグメントの名称	従業員数(名)
物流事業	28
不動産事業	4
全社(共通)	11
合計	43

(注) 1 従業員数には他社への出向者2名は含めておりません。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

従業員の労働条件に関する事項、人事に関する基本的事項等は、随時会社と組合の間において協議し、処理しております。交渉は常に平穩裡に推移しており、かつて争議を行なったことはありません。丸八倉庫労働組合と全日本建設交運一般労働組合とが併存しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等により緩やかながら回復の兆しがみえたものの、欧州の債務危機をはじめ新興国の経済成長の鈍化、長期化する円高・雇用情勢の悪化などにより、先行き不透明な状況で推移いたしました。

倉庫業界では荷動きの低迷が続くとともに料金の値下げ傾向が見られるなど、引き続き厳しい環境下にありました。

このような状況の下、当社グループは当期を震災復興元年と位置付け、仙台営業所の完全復興に注力するとともに新規顧客の獲得、物流不動産の新規開拓に努めてまいりました。

この結果、当社グループの業績は、売上高が4,918百万円、前年同期比207百万円(4.4%)の増収、営業利益は704百万円、前年同期比131百万円(23.0%)の増益、経常利益は664百万円、前年同期比144百万円(27.8%)の増益、当期純利益は321百万円、前年同期比178百万円(124.7%)の増益となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

物流事業

物流事業部門では、仙台営業所の完全復興と新規顧客の獲得に注力してまいりました。この結果、新規優良顧客の獲得ならびに既存顧客の在庫増加等により、売上高は4,568百万円、前年同期比206百万円の増収、営業利益は991百万円、前年同期比157百万円の増益となりました。

不動産事業

不動産事業部門では、賃貸料収入は堅調に推移し物件費等の減少により、売上高は349百万円、前年同期比1百万円の増収、営業利益は176百万円、前年同期比8百万円の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は58百万円となり期首残高に比べて25百万円減少いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益が558百万円、減価償却費が457百万円増加し、利息の支払額63百万円、法人税等の支払80百万円、厚生年金基金脱退特別掛金89百万円の支払があったものの営業活動によるキャッシュ・フローは862百万円の増加（前年同期比206百万円増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得251百万円により投資活動によるキャッシュ・フローは244百万円の減少（前年同期比782百万円減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の返済547百万円、配当金の支払101百万円があり、財務活動によるキャッシュ・フローは642百万円の減少（前年同期比516百万円増加）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

生産部門がないため、該当事項はありません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとの営業収益内訳を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)		前年比増減額 (百万円)
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	
物流事業	4,362	92.6	4,568	92.9	206
不動産事業	348	7.4	349	7.1	1
計	4,710	100.0	4,918	100.0	207

3 【対処すべき課題】

今後の経済動向につきましては、国内景気の先行き不透明感などにより、厳しい状況が続くものと思われ
ます。

このような状況の下、当社グループは顧客ニーズの的確な把握と顧客満足度の向上を図り、新規顧客獲得
・物流不動産の新規開拓に努め、きめ細かなサービスを提供してゆく所存でございます。

当社グループの重点課題は次のとおりであります。

- (1) 顧客ニーズの的確な把握と顧客満足度の向上を図り、きめ細かなサービスを提供してゆきたいと考
えております。
- (2) 引き続き物流不動産業務の拡大が必要と考えております。
- (3) 内部統制については、更なる体制の整備を行い定着化を図ってゆきたいと考えております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクは次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであり
ます。

(1) 事業環境の変化

当社グループの主たる事業は、倉庫・運送事業を主体とした物流事業並びに不動産の販売等を中心とし
た不動産事業であります。計画的な設備の維持・管理を行いお客様に満足をいただけるサービスを提供す
ることにより安定的な収益の確保に努めております。しかしながら景気の変動や顧客企業の物流合理化ま
た製造業を中心とした物流事業への参画等により業績への影響は避けられません。不動産事業においては
不動産市況の変動により業績、とりわけ利益面への影響を受けます。

(2) 自然災害

当社グループの倉庫並びに賃貸不動産は首都圏に集中しており、万一これらの地域で地震等の大規模災害が発生した場合には当社の経営に相当の影響が生じる事態が予想されます。このため各物件についての老朽化対策、防災対策等きめ細かい管理を行い逐次補強を行っております。

(3) 金利変動リスク

銀行等からの短期の借入金につきましては変動金利となっております。今後の金融情勢しだいではありますが金利が上昇することになれば利益面への影響は避けられません。

(4) 株式価値の変動リスク

当社グループにおいて、保有しております上場株式の時価および非上場の株式の価値の下落が生じた場合には、当社グループの業績や財政状態に悪影響を与えるおそれがあります。

(5) 退職給付引当金の変動リスク

退職給付債務の一部を確定給付企業年金として運用機関に委託しております。期初に想定した期末予想残高に運用結果が達しない時には、あらたにその不足分を期末に積み立てる必要が生じます。この場合期初想定の間損益がその分下振れるリスクがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 会計方針

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しています。作成方針は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載したとおりです。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の連結業績は、物流事業においては主に仙台・埼玉営業所において新規顧客の獲得ならびに既存顧客の在庫増加等により保管料（前年同期比75百万円）、貸倉庫料（前年同期比35百万円）、運送料（前年同期比66百万円）が増収となり、物流事業の売上高は、前年同期比206百万円増収の4,568百万円となりました。

不動産事業の売上高は、不動産賃貸料等の増収により前年同期比1百万円増収の349百万円となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前年同期比207百万円増収の4,918百万円となりました。

営業利益につきましては前年同期比131百万円増益の704百万円となり、経常利益につきましては支払利息の減少（前年同期比11百万円）により、前年同期比144百万円増益の664百万円となりました。

また、連結子会社が厚生年金基金から脱退しこれに伴う特別掛金89百万円を特別損失として処理したため、当期純利益は321百万円、前年同期比178百万円の増益となりました。

(3) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、受取手形及び営業未収入金が40百万円増加したことにより562百万円（前連結会計年度末は、517百万円）となりました。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、12,610百万円（前連結会計年度末は、12,832百万円）となり、221百万円減少いたしました。これは固定資産の取得が243百万円あったものの、建物等の減価償却費457百万円があったことによるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、3,172百万円（前連結会計年度末は、2,394百万円）となり、777百万円の増加となりました。これは主に短期借入金（1年以内長期借入金からの振替624百万円）の増加630百万円と未払法人税等195百万円の増加によるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、2,804百万円（前連結会計年度末は、3,981百万円）となり、1,177百万円の減少となりました。これは主に長期借入金の返済と1年以内長期借入金への振替1,171百万円によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、7,196百万円（前連結会計年度末は、6,973百万円）となり、222百万円の増加となりました。これは利益剰余金の増加219百万円とその他有価証券評価差額金が13百万円増加したことによるものです。

(4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は58百万円となり期首残高に比べて25百万円減少いたしました。なお、詳細につきましては「1 [業績等の概要] (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の主な設備投資は、物流不動産の建物設備114百万円及び高橋営業所の倉庫排煙窓の設置14百万円とエレベーターリニューアル工事24百万円等の物流事業を中心とする総額243百万円（無形固定資産を含む）の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地及び地区名)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	摘要
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計		
葛西営業所 (東京都江戸川区)	物流事業	倉庫	43,018	1,324	()	570	44,913	7	9,040㎡
高橋営業所 (東京都江東区)	物流事業	倉庫	549,438	64,876	1,801 (11,910)	3,355	619,471	1	
若州営業所 (東京都江東区)	物流事業	倉庫	638,091	8,720	1,421,467 (3,818)	24,357	2,092,636	3	
清澄営業所 (東京都江東区)	物流事業	倉庫	118,710	14,105	182,122 (4,444)	1,699	316,638		
板橋営業所 (東京都板橋区)	物流事業	倉庫			()	108	108		3,370㎡
埼玉営業所 (埼玉県所沢市)	物流事業	倉庫	40,433	4,029	()	37,367	81,830	3	10,826㎡
草加営業所 (埼玉県草加市)	物流事業	倉庫	1,223,057	67,584	933,930 (10,210)	0	2,224,572		
八街営業所 (千葉県八街市)	物流事業	倉庫	489,660	898	90,710 (9,440)	76,328	657,598	2	
宇都宮営業所 (栃木県河内郡)	物流事業	倉庫	489,595	6,314	540,084 (15,075)		1,035,993		
仙台営業所 (宮城県仙台市)	物流事業	倉庫	121,111	13,021	294,653 (16,924)	1,018	429,804	6	
三芳倉庫 (埼玉県入間郡)	物流事業	倉庫	9,552		()	31,367	40,919		19,562㎡
朝霞倉庫 (埼玉県朝霞市)	物流事業	倉庫	75,028		()		75,028		20,675㎡
所沢倉庫 (埼玉県所沢市)	物流事業	倉庫			()				8,726㎡
川崎倉庫 (神奈川県川崎市宮前区)	物流事業	倉庫			()				3,987㎡
リズ原宿 (東京都渋谷区)	不動産 事業	商業ビル	199,682		370,104 (363)	106	569,893		
春日部商業ビル (埼玉県春日部市)	不動産 事業	商業ビル	212,923		405,000 (4,763)		617,923		2,155㎡

(注) 1 上記中 は連結会社以外からの賃借物件であり、摘要欄の数字は倉庫延床面積であります。

2 上記中 は連結会社以外からの土地の賃借であります。

3 上記のその他の内容は、工具、器具及び備品であります。設備の状況には、建設仮勘定は含んでおりません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	摘要
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計		
東北丸八運輸 株式会社	本店 (宮城県仙台市)	物流事業	倉庫	2,096	27,216	()	1,251	30,563	37 [125]	
丸八クリエイト 株式会社	プレノ榴岡 (宮城県仙台市)	不動産事業	賃貸建物	435,846		368,805 (1,031)		804,651	3	
	吾妻ビル (福島県福島市)	不動産事業	商業ビル	71,852		152,991 (284)		224,844		
	川越 (埼玉県川越市)	不動産事業	土地			227,208 (1,788)		227,208		
	鷲宮地区 (東京都中野区)	不動産事業	土地			91,245 (796)		91,245		
	仙台地区 (宮城県仙台市)	不動産事業	土地 賃貸建物	20,049		637,742 (1,374)	85	657,877		

- (注) 1 従業員数欄の [] 内は臨時従業員数であり、年間の平均雇用人員を外数で記載しております。
2 は提出会社からの賃借物件であります。
3 上記のその他の内容は、工具、器具及び備品であります。設備の状況には、建設仮勘定は含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

物流事業において、所有不動産を有効利用した太陽光発電パネルの設置を予定しております。太陽光発電は国策にも掲げられているCO2の削減対策として、自然エネルギーを利用することにより環境保護を実現し企業の社会的責任を担っていくものであります。

当計画は、平成25年5月末を完成予定とし、総額は220百万円を見込み、銀行借入により調達を予定しております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,200,000
計	19,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,600,000	14,600,000	東京証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であ り、単元株式数は1,000株で あります。
計	14,600,000	14,600,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年3月14日	2,400	14,600	405,600	2,527,600	402,000	2,046,936

(注) 平成18年3月14日に公募増資による新株の発行を行っており発行済株式総数が2,400千株、資本金405,600千円、資本準備金が402,000千円増加しております。

発行価格 1株 355円
発行価額 1株 336.50円
資本組入額 1株 169円

(6) 【所有者別状況】

平成24年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	5	16	42	2	1	1,932	1,998	
所有株式数(単元)	0	1,438	205	5,789	13	10	7,107	14,562	38,000
所有株式数の割合(%)	0	9.88	1.41	39.75	0.09	0.07	48.80	100	

(注) 自己株式14,674株のうち14単元は「個人その他」に、674株は「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
尾張屋土地(株)	東京都中央区日本橋大伝馬町12-16	3,278	22.45
山崎商事(株)	東京都江東区千石1丁目3-8	800	5.48
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	654	4.48
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都港区浜松町2丁目11-3 (常代)日本マスタートラスト信託銀行(株)	460	3.15
養命酒製造(株)	東京都渋谷区南平台町16-25	400	2.74
峯島一郎	東京都小金井市	349	2.39
ホーチキ(株)	東京都品川区上大崎2丁目10-43	310	2.12
榊原学	愛知県西尾市	305	2.09
(有)八峯	東京都中央区日本橋大伝馬町12-16	264	1.81
丸八倉庫従業員持株会	東京都江東区富岡2丁目1-9	204	1.40
計		7,025	48.12

(注) 1 所有株式数は、千株未満を切り捨て表示しております。
2 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入表示しております。
3 三菱UFJ信託銀行(株)の「住所」欄に記載の住所は常任代理人の住所であり、同行の住所は東京都千代田区丸の内1丁目4-5であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,548,000	14,548	同上
単元未満株式	普通株式 38,000		同上
発行済株式総数	14,600,000		
総株主の議決権		14,548	

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の674株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 丸八倉庫株式会社	東京都江東区富岡2 - 1 - 9	14,000		14,000	0.10
計		14,000		14,000	0.10

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	927	143
当期間における取得自己株式	1,549	298

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	14,674		16,223	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成25年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分に対する考え方は、安定配当維持を基本に、業績の推移並びに財政状態等を総合的に勘案して利益還元を行なう方針であります。

一方で企業体質強化並びに業容拡大に備えて内部留保の拡充にも努めております。内部留保につきましては、業界内部における競争に耐えうる設備を保持するためのものであり、将来的には収益の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えております。

当社の剰余金の配当につきましては、以下の通り年2回できる旨を定款に定めております。

- 1．取締役会決議による中間配当（会社法第454条第5項）
- 2．株主総会決議による期末配当（会社法第454条第1項）

なお、当事業年度の配当につきましては、前述の状況を踏まえ年7円を期末配当としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当の株主総会決議年月日は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当金 (円)
平成25年2月27日 定時株主総会決議	102,097	7

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
決算年月	平成20年11月	平成21年11月	平成22年11月	平成23年11月	平成24年11月
最高(円)	270	195	198	187	199
最低(円)	140	137	159	127	152

(注) 本項の株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年 6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	187	199	181	182	191	191
最低(円)	158	175	170	172	176	172

(注) 本項の株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 会長 (代表)		渡邊 洋三	昭和17年2月4日生	平成6年5月 三菱信託銀行株式会社取締役審査第二部長 平成7年3月 同社取締役虎ノ門支店長 平成11年12月 当社入社顧問 平成12年2月 当社代表取締役社長 平成19年5月 丸八クリエイト株式会社代表取締役会長(現在) 平成22年2月 当社代表取締役会長(現在)	(注) 2	17
取締役 社長 (代表)		中村 明	昭和23年8月16日生	平成8年2月 三菱信託銀行株式会社香港支店長 平成12年6月 同社取締役証券管理サービス部長 平成13年5月 同社取締役総務部長 平成14年6月 同社常勤監査役 平成21年1月 当社入社顧問 平成21年2月 当社取締役副社長 平成22年2月 当社代表取締役社長(現在)	(注) 2	5
常務 取締役	営業本部長	峯島 一郎	昭和35年3月8日生	平成5年4月 当社入社 平成9年4月 当社営業第二部長 平成12年2月 当社取締役営業第二部長 平成12年4月 当社取締役営業企画部長 平成12年12月 当社取締役営業部長 平成18年3月 当社常務取締役営業担当 平成22年2月 当社常務取締役営業本部長(現在)	(注) 2	349
常務 取締役	管理本部長	佐々木 光昭	昭和26年3月25日生	平成10年6月 三菱信託銀行株式会社営業第8部長 平成12年4月 同社高松支店長 平成14年4月 同社監査部副部長 平成15年12月 当社入社顧問 平成16年2月 当社常勤監査役 平成20年2月 当社取締役総務部長 平成22年2月 当社常務取締役管理本部長(現在)	(注) 2	3
取締役		峯島 茂兵衛	昭和2年2月5日生	昭和24年12月 当社取締役(現在) 昭和33年10月 尾張屋土地株式会社取締役 昭和39年12月 同社代表取締役社長 平成14年1月 同社代表取締役会長(現在)	(注) 2	135
取締役	仙台営業部長	鮫島 正三郎	昭和26年3月11日生	昭和44年4月 当社入社 平成14年9月 当社仙台営業部部長兼仙台営業所所長 平成17年6月 当社営業部若洲営業所所長 平成19年10月 当社営業部長 平成21年2月 当社取締役営業部長 平成24年3月 当社取締役仙台営業部長(現在)	(注) 2	8
取締役	不動産部長	鈴木 一彦	昭和29年1月19日生	昭和57年9月 当社入社 平成11年12月 当社不動産部次長 平成19年6月 当社不動産部付部長 平成20年11月 丸八クリエイト株式会社代表取締役社長(現在) 平成20年12月 当社不動産部長 平成22年2月 当社取締役不動産部長(現在)	(注) 2	17
取締役	総合企画部長	荒井 豊	昭和30年9月27日生	昭和53年4月 当社入社 平成11年12月 当社営業第二部次長 平成12年4月 当社総合企画部次長 平成19年6月 当社総合企画部付部長 平成22年2月 当社取締役総合企画部長(現在)	(注) 2	13
取締役	営業部長	内門 克巳	昭和25年8月23日生	昭和44年4月 当社入社 平成12年12月 当社営業部次長 平成18年3月 当社営業部長 平成21年10月 当社高橋営業所所長兼清澄営業所所長 平成24年2月 当社取締役高橋営業所所長兼清澄営業所所長 平成24年3月 当社取締役営業部長 平成24年5月 当社取締役営業部長兼情報管理営業部長 平成24年10月 当社取締役営業部長(現在)	(注) 2	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		立川 彰	昭和24年7月26日生	平成8年8月 平成11年2月 平成13年5月 平成14年5月 平成15年2月 平成22年2月 平成22年2月 平成22年2月	三菱信託銀行株式会社静岡支店長 同社事務管理部長 同社役員付部長 エムアンドティー・インフォメーション・テクノロジー株式会社常務取締役(三菱信託銀行株式会社より派遣) 当社常務取締役総合企画部長 当社常勤監査役(現在) 丸八クリエイト株式会社監査役(現在) 東北丸八運輸株式会社監査役(現在)	(注) 3	5
監査役		富安 一彦	昭和28年4月1日生	昭和50年4月 平成14年6月 平成16年12月 平成17年3月 平成18年1月 平成20年2月 平成22年12月 平成23年10月	三菱信託銀行株式会社入社 同社総務部長 菱信保証株式会社出向 同社常務取締役 三菱UFJトラスト保証株式会社常務取締役 当社監査役(現在) 三菱UFJ不動産販売株式会社代表取締役常務 同社監査役(現在)	(注) 3	1
監査役		井置 延明	昭和23年1月14日生	平成2年10月 平成7年6月 平成9年5月 平成22年12月 平成23年2月	株式会社三菱銀行西葛西支店長 同社秋葉原支店長 株式会社東京三菱銀行検査部長 精工化学株式会社監査役(現在) 当社監査役(現在)	(注) 4	2
計							569

- (注) 1 監査役 富安一彦氏、井置延明氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 取締役の任期は、平成25年2月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年。
3 監査役の任期は、平成24年2月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年。
4 監査役の任期は、平成23年2月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年。
5 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役(社外監査役)1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
堀切 英武	昭和17年9月3日生	平成5年1月 平成7年2月 平成9年6月 平成10年4月 平成14年6月 平成15年2月 平成16年6月	株式会社三菱銀行新宿支店長 ダイヤモンド信用保証株式会社専務取締役 市田株式会社常務取締役 同社取締役副社長 ダイヤモンドキャピタル株式会社常勤監査役 当社監査役 日本電子株式会社社外監査役	(注)	3

(注) 補欠監査役の任期は、退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社の企業統治体制は、株主総会、取締役会、監査役会を設置し取締役の職務執行の監督、監査の体制を整備しております。

また、コンプライアンスに徹した透明性の高い経営を目指し、内部統制システムの基本方針に基づき企業体制の充実を図っております。

取締役会は原則月1回開催し、また必要に応じ随時開催しております。取締役会は、会社の業務執行に関する重要事項を決定し、取締役の職務を監督しております。

会社業務の円滑なる運営を図るため、週1回常勤取締役で組織する経営会議を開催しており、経営会議では、重要事項の立案、調査、検討、決定及び実施結果の把握を行う機関として機能を果たしております。

当社は、当社の現状を勘案し監査役会設置会社としての体制を採用し、監査役3名の内2名を社外監査役で構成し、客観性及び中立性の立場からの経営管理、チェック体制を整えております。

ロ 内部統制システムの整備状況

当社は、内部統制システムの整備に関する基本方針を取締役会で決議し、その方針に基づき内部統制システムの運用を適切に行い、内部監査統括責任者及び内部監査人を選定し、内部監査体制を整備し内部統制の有効性の評価を行っております。

経営会議は、会社の運営状況並びに重要案件の立案、報告、決定の機関として機能し、情報の共有化、社内方針等の徹底を図り迅速な対応を行うとともに社内に周知徹底を計る体制として機能しております。

ハ リスク管理体制の整備状況

リスク管理については会社規則等で定めるところにより、各部門で必要に応じて研修を実施しマニュアル等の作成、配布を行い法令順守を徹底するとともに、コンプライアンスに徹した企業活動を行うため、総務部に企業倫理統括担当を置くとともに企業倫理委員会を設置し、法律を遵守する公正で誠実な企業経営を実践するための体制を整備しております。

全社的に影響を及ぼす重要事項については、多面的な検討を経て慎重に決するため、内部統制システムの整備状況で説明しましたとおり常勤取締役で組織する経営会議で審議することとしております。

内部監査及び監査役監査

イ 組織、人員及び手続

当社の内部監査体制は、内部監査統括責任者（常務取締役管理本部長）の下に品質管理部を設置し専任1名、兼任4名によって構成しております。内部監査は定期的に行われ社内業務の実施が諸規則、処理基準、手続等に正しく準拠しているか否かを調査し、監査の結果を社長及び内部統制整備委員会に報告しております。また、常勤監査役は内部監査に同行し、業務の実施状況を把握しております。常勤監査役は、当社の前総合企画部長であり財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており適任であると考えております。

監査役会は、監査役3名（常勤監査役1名、社外監査役2名）からなり、原則月1回開催しており、会社の監査に関する重要な事項について報告を受け、協議、決議を行っております。

ロ 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

内部監査は、各部各事業所毎に年1回以上行い、監査役は内部監査人と十分な打合せを行い監査に同行し、監査の内容が内部監査規程に則して行われているかをチェックしております。内部監査の結果、内部監査人が社長並びに内部統制整備委員会に提出する監査報告書の内容が適切であるか内容もチェックしております。

また、会計監査人と監査方法、予定等について入念な打合せを行い効率的な監査を実施するよう努め、かつ監査の報告を受けております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

富安一彦氏は、永年にわたる金融機関等での経験の見地から経営全般の監視・監査を遂行していただけのものと判断し、社外監査役に選任いたしました。

井置延明氏は、金融機関等での豊富な経験と知識を活かし幅広い見地から経営全般の監視・監査を遂行していただけるものと判断し、社外監査役に選任いたしました。

社外監査役の富安一彦氏は、当社の取引先である三菱UFJ信託銀行の出身者であります。同社とは借入取引及び営業取引があり、同社は当社の株式460,000株を保有しております。

現在、富安一彦氏が監査役に就任している三菱UFJ不動産販売(株)と当社の間には営業取引がありません。

また、富安一彦氏は当社株式を1,000株保有しておりますが当社とは人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役の井置延明氏は、当社の取引先である三菱東京UFJ銀行の出身者であります。同社とは借入取引があり、同社は当社の株式185,000株を保有しております。

また、井置延明氏は当社株式2,000株を保有しておりますが当社とは人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

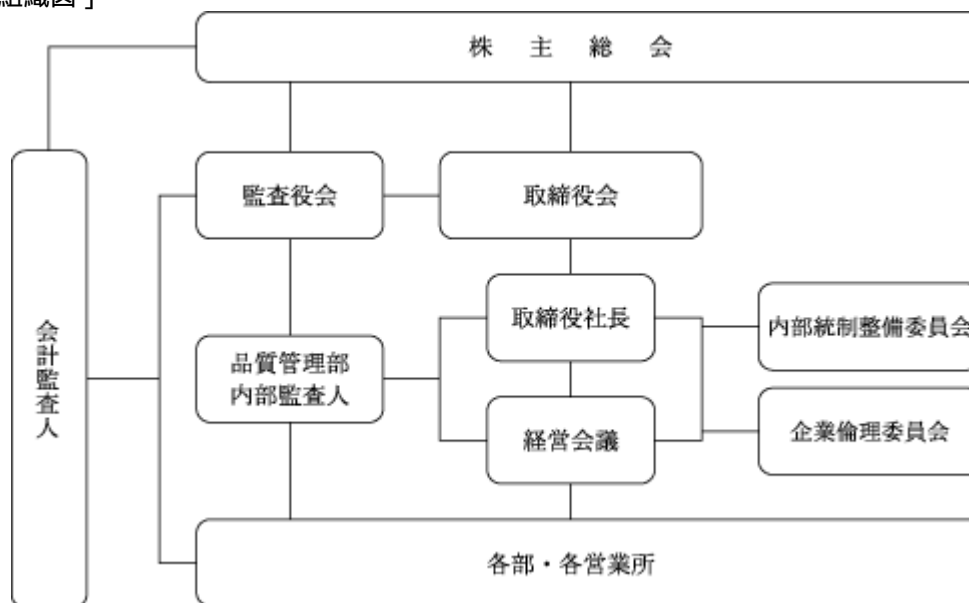
当社は、社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、東京証券取引所の定める独立役員の独立性に関する判断基準をもとに選任しております。

なお、社外監査役の井置延明氏を独立役員として指定しております。

当社は、社外取締役を選任しておりませんが、2名の社外監査役を選任することにより、コーポレート・ガバナンスにおいて企業経営及び取締役の監督、監査機能を充実させ客観性、中立性の確保された監査を行っております。

また、原則月1回実施しております監査役会において常勤監査役は、内部統制上の組織、規則、手続等の諸制度及び運用についても報告を行い、業務全般の実情の把握に努めております。

[組織図]



役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	135,168	113,004			22,164	9
監査役 (社外監査役を除く。)	14,634	13,008			1,626	1
社外役員	5,400	4,800			600	2

(注) 取締役の基本報酬には使用人兼務取締役の使用人給与分は含まれておりません。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬につきましては、株主総会の決議によりそれぞれの報酬総額の限度額を決定しております。

取締役の報酬限度額につきましては、平成21年2月26日開催の第113回定時株主総会において月額12,000千円以内(ただし、使用人給与分は含まない。)、監査役の報酬限度額につきましては、平成2年2月27日開催の第94回定時株主総会において月額2,500千円以内と決議いただいております。

また、報酬の額につきましては、取締役については取締役会の決議、監査役については監査役の協議によって決定しております。

なお、役員退職慰労金につきましては、内規により、その役位と在任期間に応じて算定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 12銘柄

貸借対照表計上額の合計 670,323千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
養命酒製造(株)	115,000	83,490	取引関係の維持強化
ホーチキ(株)	186,000	69,378	取引関係の維持強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	199,000	65,272	取引関係の維持強化
ナラサキ産業(株)	150,000	17,100	取引関係の維持強化
(株)日本製紙グループ本社	3,800	6,254	取引関係の維持強化
(株)松屋	14,000	6,090	取引関係の維持強化
(株)イトーキ	10,000	1,680	取引関係の維持強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
養命酒製造(株)	115,000	80,730	取引関係の維持強化
ホーチキ(株)	186,000	78,678	取引関係の維持強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	199,000	75,023	取引関係の維持強化
ナラサキ産業(株)	150,000	20,250	取引関係の維持強化
(株)松屋	14,000	10,402	取引関係の維持強化
(株)日本製紙グループ本社	3,800	3,838	取引関係の維持強化

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査人の名称

太陽ASG有限責任監査法人

業務を執行した公認会計士の氏名

柴谷 哲朗

久塚 清憲

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名

その他 9名

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年5月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、利益還元を目的として金銭による剰余金の中間配当金を支払うことができる旨を定款で定めております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	21,000		21,000	
連結子会社				
計	21,000		21,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年12月1日から平成24年11月30日まで)及び事業年度(平成23年12月1日から平成24年11月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表につきまして、太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するために特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、その変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の変更等の情報収集を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	83,604	58,213
受取手形及び営業未収入金	311,220	351,543
繰延税金資産	36,745	43,368
その他	85,700	³ 108,923
流動資産合計	517,270	562,049
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	¹ 10,822,632	¹ 10,963,083
減価償却累計額	5,755,505	6,109,125
減損損失累計額	14,244	14,244
建物及び構築物(純額)	5,052,882	4,839,713
機械装置及び運搬具	839,032	883,471
減価償却累計額	620,775	661,072
機械装置及び運搬具(純額)	218,257	222,398
土地	¹ 6,034,329	¹ 6,034,329
建設仮勘定	4,515	-
その他	550,679	571,906
減価償却累計額	349,911	383,234
その他(純額)	200,767	188,672
有形固定資産合計	11,510,751	11,285,114
無形固定資産		
借地権	995	995
その他	25,811	25,404
無形固定資産合計	26,806	26,399
投資その他の資産		
投資有価証券	^{1, 3} 664,712	¹ 677,233
従業員に対する長期貸付金	10,499	9,338
長期貸付金	18,000	14,776
差入保証金	433,405	421,815
会員権	13,703	13,703
繰延税金資産	135,787	142,600
その他	18,945	19,699
投資その他の資産合計	1,295,054	1,299,167
固定資産合計	12,832,612	12,610,681
資産合計	13,349,883	13,172,730

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	108,083	110,026
短期借入金	¹ 1,837,596	¹ 2,467,845
未払金	86,511	34,899
未払費用	114,715	108,991
未払法人税等	32,376	228,000
未払消費税等	12,094	32,678
前受金	188,730	179,370
災害損失引当金	4,076	-
その他	10,695	10,797
流動負債合計	2,394,880	3,172,609
固定負債		
長期借入金	¹ 2,780,093	¹ 1,608,883
繰延税金負債	1,516	-
退職給付引当金	228,173	214,421
役員退職慰労引当金	237,652	265,059
長期預り保証金	723,090	705,929
その他	10,819	9,750
固定負債合計	3,981,345	2,804,044
負債合計	6,376,225	5,976,654
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,527,600	2,527,600
資本剰余金	2,046,936	2,046,936
利益剰余金	2,391,035	2,610,125
自己株式	2,900	3,044
株主資本合計	6,962,670	7,181,616
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	18,606	4,684
その他の包括利益累計額合計	18,606	4,684
少数株主持分	29,593	19,144
純資産合計	6,973,657	7,196,076
負債純資産合計	13,349,883	13,172,730

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
売上高	4,710,814	4,918,325
売上原価	3,556,836	3,623,072
売上総利益	1,153,978	1,295,253
販売費及び一般管理費	¹ 581,443	¹ 590,781
営業利益	572,535	704,472
営業外収益		
受取利息	856	592
受取配当金	10,966	14,429
補助金収入	600	-
その他	8,876	6,856
営業外収益合計	21,298	21,878
営業外費用		
支払利息	73,994	62,321
その他	84	-
営業外費用合計	74,078	62,321
経常利益	519,755	664,029
特別利益		
有形固定資産売却益	² 98,613	² 1,481
投資有価証券売却益	-	1,798
受取和解金	38,836	-
貸倒引当金戻入額	4,600	-
負ののれん発生益	-	5,457
その他	2,724	165
特別利益合計	144,774	8,902
特別損失		
有形固定資産除却損	³ 947	³ 12,700
有形固定資産売却損	-	⁴ 64
減損損失	⁵ 41,499	-
瑕疵担保責任履行損失	-	8,400
災害による損失	⁶ 276,862	-
厚生年金基金脱退特別掛金	-	89,820
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10,819	-
その他	11,500	3,218
特別損失合計	341,629	114,204
税金等調整前当期純利益	322,900	558,727
法人税、住民税及び事業税	112,342	265,517
法人税等調整額	67,538	25,192
法人税等合計	179,881	240,324
少数株主損益調整前当期純利益	143,018	318,402
少数株主利益又は少数株主損失()	78	2,791
当期純利益	142,940	321,193

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	143,018	318,402
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,634	13,921
その他の包括利益合計	17,634	13,921
包括利益	125,384	332,323
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	125,306	335,114
少数株主に係る包括利益	78	2,791

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,527,600	2,527,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,527,600	2,527,600
資本剰余金		
当期首残高	2,046,936	2,046,936
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,046,936	2,046,936
利益剰余金		
当期首残高	2,350,201	2,391,035
当期変動額		
剰余金の配当	102,106	102,103
当期純利益	142,940	321,193
当期変動額合計	40,834	219,089
当期末残高	2,391,035	2,610,125
自己株式		
当期首残高	2,845	2,900
当期変動額		
自己株式の取得	55	143
当期変動額合計	55	143
当期末残高	2,900	3,044
株主資本合計		
当期首残高	6,921,891	6,962,670
当期変動額		
剰余金の配当	102,106	102,103
当期純利益	142,940	321,193
自己株式の取得	55	143
当期変動額合計	40,779	218,946
当期末残高	6,962,670	7,181,616
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	972	18,606
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,634	13,921
当期変動額合計	17,634	13,921
当期末残高	18,606	4,684

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
少数株主持分		
当期首残高	29,514	29,593
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	78	10,448
当期変動額合計	78	10,448
当期末残高	29,593	19,144
純資産合計		
当期首残高	6,950,433	6,973,657
当期変動額		
剰余金の配当	102,106	102,103
当期純利益	142,940	321,193
自己株式の取得	55	143
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,555	3,472
当期変動額合計	23,223	222,418
当期末残高	6,973,657	7,196,076

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	322,900	558,727
減価償却費	463,882	457,131
減損損失	41,499	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	4,600	-
退職給付引当金の増減額（ は減少）	13,341	13,751
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	23,103	27,407
災害損失引当金の増減額（ は減少）	4,076	4,076
受取利息及び受取配当金	11,822	15,022
支払利息	73,994	62,321
保険返戻金	230	-
有形固定資産売却損益（ は益）	98,613	1,416
有形固定資産除却損	947	12,700
投資有価証券売却損益（ は益）	-	1,798
負ののれん発生益	-	5,457
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10,819	-
災害損失	272,785	-
厚生年金基金脱退特別掛金	-	89,820
売上債権の増減額（ は増加）	14,424	40,323
その他の資産の増減額（ は増加）	3,579	1,814
仕入債務の増減額（ は減少）	4,425	1,943
未払消費税等の増減額（ は減少）	3,011	20,586
その他の負債の増減額（ は減少）	42,864	69,033
小計	1,079,785	1,081,573
利息及び配当金の受取額	11,822	15,022
利息の支払額	76,767	63,913
災害損失の支払額	230,888	-
厚生年金基金脱退特別掛金の支払額	-	89,820
法人税等の支払額	128,254	80,736
法人税等の還付額	31	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	655,728	862,124

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	146,195	251,311
有形固定資産の売却による収入	634,354	1,814
無形固定資産の取得による支出	3,660	4,750
投資有価証券の売却による収入	-	3,436
貸付金の回収による収入	32,098	4,595
貸付けによる支出	970	2,000
子会社株式の取得による支出	-	2,200
差入保証金の差入による支出	-	12,311
差入保証金の回収による収入	9,599	20,640
長期前払費用の取得による支出	1,112	2,570
その他の支出	10	10
その他の収入	14,106	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	538,208	244,651
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	915,646	6,038
長期借入れによる収入	500,000	-
長期借入金の返済による支出	641,780	547,000
自己株式の取得による支出	55	143
配当金の支払額	102,128	101,758
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,159,610	642,863
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	34,326	25,390
現金及び現金同等物の期首残高	49,277	83,604
現金及び現金同等物の期末残高	83,604	58,213

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2 社

東北丸八運輸株式会社

丸八クリエイト株式会社

2 持分法の適用に関する事項

持分法の適用の対象となる非連結子会社及び関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

次の償却方法を採用しております。

平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産

建物 旧定額法

但し平成10年3月31日以前に取得した建物(若洲営業所は除く)については旧定率法を採用。

建物付属設備 旧定率法

但し若洲営業所については、旧定額法を採用。

構築物 旧定率法

但し若洲営業所については、旧定額法を採用。

機械及び装置 旧定額法

その他 旧定率法

平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産

建物 定額法

建物付属設備 定率法

但し若洲営業所については、定額法を採用。

構築物 定率法

但し若洲営業所については、定額法を採用。

機械及び装置 定額法

その他 定率法

資産の耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 7年～59年

機械装置及び運搬具 2年～12年

その他 3年～20年

また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、取得価額の5%に到達した翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却する方法によっております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用見込可能期間の5年に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。

なお、当連結会計年度において貸倒引当金は計上しておりません。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき簡便法により計上しております。

なお、会計基準変更時差異(216,398千円)については、償却年数15年による按分額を費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職金の支払いに充てるため、内規に基づき、連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引のうち、金利スワップの特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引

ヘッジ対象

為替・金利等の市場価格の変動により時価または将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある負債としております。

ヘッジ方針

金利リスクのある負債については、金利スワップ等により、金利リスクをヘッジすることを基本としております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について毎決算期末に、個別取引ごとのヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金に含めた現金同等物は、手許現金、要求払預金及び預け入れ日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税は当連結会計年度の期間費用としております。

【未適用の会計基準等】

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1 概要

財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

2 適用予定日

平成25年12月1日以降開始する連結会計年度の期末から適用を予定しております。

3 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
土地	4,333,250千円	3,785,417千円
建物	4,509,830千円	3,786,572千円
投資有価証券	249,264千円	268,921千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
短期借入金	1,190,596千円	1,196,635千円
長期借入金	2,780,093千円	1,608,883千円
1年以内に返済する長期借入金	547,000千円	1,171,210千円
江東倉庫事業協同組合借入金	203,033千円	112,193千円

2 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
江東倉庫事業協同組合	211,345千円	江東倉庫事業協同組合 117,361千円

3 宅地建物取引業法に基づき供託している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
投資有価証券	10,000千円	- 千円
有価証券(「流動資産その他」)	- 千円	10,000千円

(連結損益計算書関係)

1 主たる販売費及び一般管理費

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
報酬及び給与	280,190千円	286,436千円
福利厚生費	44,940千円	49,320千円
退職給付費用	25,674千円	16,690千円
役員退職慰労引当金繰入額	25,503千円	27,407千円
支払手数料	45,700千円	43,980千円
賃借料	27,256千円	27,730千円

2 有形固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
土地	98,559千円	- 千円
建物	13千円	- 千円
車両運搬具	40千円	1,481千円
計	98,613千円	1,481千円

3 有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
建物	- 千円	9,591千円
構築物	- 千円	2,272千円
機械装置	140千円	730千円
工具、器具及び備品	746千円	96千円
車両運搬具	60千円	8千円
計	947千円	12,700千円

4 有形固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
車両運搬具	- 千円	64千円
計	- 千円	64千円

5 減損損失

前連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失
賃貸用不動産	土地	福島県	27,254千円
	建物		14,244千円
計			41,499千円

当社グループは、他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。

当資産グループは、市況の悪化等による収益性の低下により、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。

なお、回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。

6 災害による損失

前連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

東日本大震災による損失を計上しており、その内容は建物等の原状回復費用等276,862千円でありま
す。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	25,958千円
組替調整額	1,798千円
税効果調整前	24,160千円
税効果額	10,239千円
その他有価証券評価差額金	13,921千円
その他の包括利益合計	13,921千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,600,000			14,600,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,411	336		13,747

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式買取による増加 336株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年2月25日 定時株主総会	普通株式	102,106	7	平成22年11月30日	平成23年2月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年2月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	102,103	7	平成23年11月30日	平成24年2月29日

当連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,600,000			14,600,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,747	927		14,674

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式買取による増加 927株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年2月28日 定時株主総会	普通株式	102,103	7	平成23年11月30日	平成24年2月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年2月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	102,097	7	平成24年11月30日	平成25年2月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
現金及び預金	83,604千円	58,213千円
預金期間が3ヶ月を超える 定期預金、定期積立	- 千円	- 千円
現金及び現金同等物	83,604千円	58,213千円

(リース取引関係)

1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

借主側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両	4,680	4,446	234
工具器具	1,200	920	280
合計	5,880	5,366	514

(車両は乗用車、工具器具はコンピューター等)

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が、有形固定資産の期末残高相当額等に占めるその割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成24年11月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具	1,200	1,160	40
合計	1,200	1,160	40

(工具器具はコンピューター等)

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が、有形固定資産の期末残高相当額等に占めるその割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
1年内	474	40
1年超	40	-
合計	514	40

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高相当額等に占める未経過リース料期末残高相当額の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
支払リース料	1,201	474
減価償却費相当額	1,201	474

減価償却費相当額算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

借主側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
1年内	5,346	1,318
1年超	2,313	-
合計	7,659	1,318

貸主側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
1年内	151,129	79,444
1年超	91,933	12,488
合計	243,063	91,933

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針です。デリバティブは借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び営業未収入金に係る顧客の信用リスクは、当社グループの与信管理規程に従い取引先ごとに期日管理及び残高管理を行いリスクの低減を図っております。投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期毎に時価の把握を行っております。

営業未払金については、全てが1年以内の支払期日です。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は設備投資に係る資金調達です。長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれていません((注2)参照)。

前連結会計年度(平成23年11月30日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預金	83,604	83,604	
受取手形及び営業未収入金	311,220	311,220	
投資有価証券			
満期保有目的の債券	10,000	10,243	243
その他有価証券	253,310	253,310	
営業未払金	(108,083)	(108,083)	
短期借入金	(1,290,596)	(1,290,596)	
長期借入金	(3,327,093)	(3,387,158)	(60,065)

負債に計上されているものについては、()で示しています。

当連結会計年度(平成24年11月30日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預金	58,213	58,213	
受取手形及び営業未収入金	351,543	351,543	
投資有価証券			
満期保有目的の債券	10,000	10,111	111
その他有価証券	275,830	275,830	
営業未払金	(110,026)	(110,026)	
短期借入金	(1,296,635)	(1,296,635)	
長期借入金	(2,780,093)	(2,835,795)	(55,702)

負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

現金及び預金、並びに受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関からの提示された価格によっております。なお、当連結会計年度は連結貸借対照表の流動資産の「その他」に含まれている1年内に満期の到来する有価証券を含めて表示しております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記を参照下さい。

営業未払金並びに短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(前連結貸借対照表計上額401,402千円、当連結貸借対照表計上額401,402千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難なため「投資有価証券 その他有価証券」には含めていません。

長期預り保証金(前連結貸借対照表計上額723,090千円、当連結貸借対照表計上額705,929千円)は、返済期日が未定であり、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため上表に記載していません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年11月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
受取手形及び営業未収入金 投資有価証券 満期保有目的の債券(国債)	311,220	10,000		

当連結会計年度(平成24年11月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
受取手形及び営業未収入金 投資有価証券 満期保有目的の債券(国債)	351,543	10,000		

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年11月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	547,000	1,171,210	491,883	480,000	382,000	255,000

当連結会計年度(平成24年11月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	1,171,210	491,883	480,000	382,000	195,000	60,000

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成23年11月30日)

区 分	連結貸借対照表 計上額(千円)	時 価(千円)	差 額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	10,000	10,243	243
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
合 計	10,000	10,243	243

当連結会計年度(平成24年11月30日)

区 分	連結貸借対照表 計上額(千円)	時 価(千円)	差 額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	10,000	10,111	111
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
合 計	10,000	10,111	111

2 その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成23年11月30日)

区 分	種 類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差 額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	88,158	71,796	16,362
	小 計	88,158	71,796	16,362
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	165,152	212,943	47,791
	小 計	165,152	212,943	47,791
合 計		253,310	284,739	31,429

(注) 表中の取得原価は減損処理後の帳簿価額を含めております。

当連結会計年度(平成24年11月30日)

区 分	種 類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差 額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	116,239	86,372	29,867
	小 計	116,239	86,372	29,867
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	159,591	196,727	37,136
	小 計	159,591	196,727	37,136
合 計		275,830	283,099	7,269

(注) 表中の取得原価は減損処理後の帳簿価額を含めております。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

区 分	売却額(千円)	売却益の額(千円)
株 式	3,436	1,798

(デリバティブ取引関係)

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成23年11月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	585,000	475,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年11月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	475,000	375,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の退職一時金制度(確定給付企業年金制度)を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
(1) 退職給付債務(千円) (内訳)	470,532	457,385
(2) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	57,706	43,279
(3) 年金資産(千円)	184,652	199,684
(4) 退職給付引当金(千円)	228,173	214,421

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自平成23年12月1日 至平成24年11月30日)
(1) 勤務費用(千円)	31,404	4,780
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	14,426	14,426
(3) 退職給付費用(千円)	45,831	19,207

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 従業員数300人未満のため簡便法を適用しております。

(2) 確定給付企業年金制度を含めた退職給付制度としての自己都合要支給額を基に計算した額を退職給付債務としております。

(3) 会計基準変更時差異の処理年数

償却年数15年による按分額を費用処理しております。

なお、連結子会社は複数事業主による厚生年金基金制度(東北六県トラック厚生年金基金)に加入していましたが、当連結会計年度において同基金を脱退し中小企業退職金共済制度へ移行しました。

また、脱退により発生しました特別掛金89,820千円は、特別損失「厚生年金基金脱退特別掛金」として処理しております。

当社の加入する厚生年金基金制度(東京倉庫業厚生年金基金)は複数事業主制度であり、要拠出額を退職給付費用として処理しております。制度の概要は以下の通りです。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
年金資産の額(千円)	70,756,578	37,350,143
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	94,535,000	44,669,344
差引額(千円)	23,778,421	7,319,201

(注) 前連結会計年度には連結子会社が加入しておりました東北六県トラック厚生年金基金の金額が含まれております。

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

前連結会計年度 0.6%(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当連結会計年度 0.7%(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

当社グループは、連結財務諸表上、掛金(前連結会計年度23,618千円、当連結会計年度21,492千円)を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの制度全体に占める実際の割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	4,273千円	17,046千円
未払賞与	23,095千円	20,765千円
未払社会保険料	3,962千円	3,888千円
繰越欠損金	4,299千円	736千円
その他	1,480千円	1,510千円
繰延税金資産(流動)小計	37,112千円	43,948千円
評価性引当額	256千円	258千円
繰延税金資産(流動)合計	36,855千円	43,689千円
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	92,866千円	76,419千円
役員退職慰労引当金	97,151千円	95,371千円
ゴルフ会員権評価損	2,949千円	2,598千円
不動産売却未実現利益	5,794千円	5,578千円
未実現利益金利負担分	20,901千円	20,600千円
減損損失	19,838千円	17,178千円
繰越欠損金	- 千円	20,037千円
その他	20,673千円	9,294千円
繰延税金資産(固定)小計	260,175千円	247,078千円
評価性引当額	124,388千円	103,216千円
繰延税金資産(固定)合計	135,787千円	143,861千円
繰延税金負債(流動)		
還付事業税	110千円	320千円
繰延税金負債(流動)合計	110千円	320千円
繰延税金資産(流動)との相殺額	110千円	320千円
繰延税金資産(流動)の純額	36,745千円	43,368千円
繰延税金負債(固定)		
特別償却準備金	1,516千円	1,099千円
その他	- 千円	162千円
繰延税金負債(固定)合計	1,516千円	1,261千円
繰延税金資産(固定)との相殺額	- 千円	1,261千円
繰延税金資産(固定)の純額	135,787千円	142,600千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
法定実効税率 (調整)	40.7%	40.7%
交際費等永久に損金算入されない項目	1.6%	1.0%
評価性引当金の増減	11.7%	1.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%	0.4%
住民税均等割	1.6%	0.9%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	- %	3.3%
負ののれん発生益	- %	0.4%
法人税額の特別控除	- %	0.4%
その他	0.5%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.7%	43.0%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の40.7%から平成24年12月1日以降に開始する事業年度より38.0%に、また、平成27年12月1日以降に開始する事業年度より35.6%に変更されます。

なお、この変更に伴う影響額は軽微であります。

(企業結合等関係)

企業結合に係る取引の重要性が乏しいため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額の重要性が乏しいため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び連結子会社では、東京都その他の地域において賃貸用のマンション、商業ビル、物流施設等を有しております。平成23年11月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は836,159千円（営業利益に計上）であります。平成24年11月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は898,734千円（営業利益に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	8,501,083	7,784,618
	期中増減額	716,464	179,219
	期末残高	7,784,618	7,605,399
期末時価		13,708,422	13,638,626

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、建物設備等の取得(104,236千円)であり、減少は、土地等の売却(543,264千円)によるもの及び減価償却(235,936千円)、減損損失(41,499千円)であります。
当連結会計年度の主な増加は、建物設備等の取得(61,771千円)であり、減少は、減価償却(240,232千円)、除却(758千円)であります。
- 3 連結会計年度末における時価は、主に「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、営業所・不動産部及び連結子会社を拠点とし事業活動を行っており、業務の内容、役務の提供方法ならびに類似性に基づき事業を集約し「物流事業」と「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

各事業の主要な業務は以下のとおりです。

- (1)物流事業・・・倉庫業務、一般貨物自動車運送業務、運送取次業務
- (2)不動産事業・・・不動産の造成、売買、仲介及び管理、コンサルティング業務、マンション、オフィスビル等の賃貸業務

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースであります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年12月1日至平成23年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 1 (注)	連結財務諸表 計上額(注)2
	物流事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,362,117	348,697	4,710,814		4,710,814
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	4,362,117	348,697	4,710,814		4,710,814
セグメント利益	834,139	167,884	1,002,023	429,488	572,535
セグメント資産	8,998,197	3,450,569	12,448,766	901,116	13,349,883
その他の項目					
減価償却費	400,420	56,813	457,233	6,648	463,882
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	162,348	19,047	181,395		181,395

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額 429,488千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2)セグメント資産の調整額901,116千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 1 (注)	連結財務諸表 計上額(注) 2
	物流事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,568,381	349,943	4,918,325		4,918,325
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	4,568,381	349,943	4,918,325		4,918,325
セグメント利益	991,769	176,104	1,167,874	463,401	704,472
セグメント資産	8,882,856	3,384,997	12,267,854	904,876	13,172,730
その他の項目					
減価償却費	399,759	52,021	451,780	5,351	457,131
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	238,406	5,211	243,618		243,618

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額 463,401千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額904,876千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年12月 1 日 至 平成24年11月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年12月 1 日 至 平成23年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	物流事業	不動産事業	計		
減損損失		41,499	41,499		41,499

当連結会計年度(自 平成23年12月 1 日 至 平成24年11月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

物流事業において平成24年11月26日連結子会社東北丸八運輸(株)の株式を追加取得いたしました。これに伴い当連結会計年度において、5,457千円の負ののれん発生益を計上しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自平成23年12月1日 至平成24年11月30日)
1株当たり純資産額	476円07銭	492円07銭
1株当たり当期純利益金額	9円80銭	22円02銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載をしておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
純資産額の合計(千円)	6,973,657	7,196,076
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	29,593	19,144
(うち少数株主持分)	(29,593)	(19,144)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,944,064	7,176,932
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	14,586,253	14,585,326

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自平成23年12月1日 至平成24年11月30日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	142,940	321,193
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	142,940	321,193
普通株式の期中平均株式数(株)	14,586,429	14,585,453

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,290,596	1,296,635	1.0	
1年以内に返済予定の長期借入金	547,000	1,171,210	1.1	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,780,093	1,608,883	1.9	平成25年12月1日 ~ 平成30年10月31日
その他有利子負債				
合計	4,617,689	4,076,728		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	491,883	480,000	382,000	195,000

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,196,159	2,404,495	3,673,501	4,918,325
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	170,835	290,400	473,788	558,727
四半期(当期)純利益金額 (千円)	89,068	153,181	251,000	321,193
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	6.11	10.50	17.21	22.02

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.11	4.40	6.71	4.81

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,111	5,629
営業未収入金	176,236	226,168
前払費用	79,996	81,974
繰延税金資産	30,309	41,606
その他	1,928	1,936
流動資産合計	295,581	357,314
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,389,149	9,519,006
減価償却累計額	5,054,709	5,342,086
建物（純額）	4,334,439	4,176,919
構築物	704,075	714,539
減価償却累計額	549,034	580,432
構築物（純額）	155,040	134,106
機械及び装置	615,222	651,834
減価償却累計額	443,628	473,131
機械及び装置（純額）	171,593	178,702
車両運搬具	136,171	132,643
減価償却累計額	122,809	116,163
車両運搬具（純額）	13,362	16,479
工具、器具及び備品	540,294	560,331
減価償却累計額	346,641	378,801
工具、器具及び備品（純額）	193,652	181,530
土地	4,334,254	4,334,254
建設仮勘定	4,515	-
有形固定資産合計	9,206,858	9,021,993
無形固定資産		
借地権	995	995
ソフトウェア	12,945	13,150
その他	11,463	11,075
無形固定資産合計	25,403	25,221
投資その他の資産		
投資有価証券	650,667	670,323
関係会社株式	128,625	130,825
出資金	15,680	15,680
従業員に対する長期貸付金	10,499	9,338
関係会社長期貸付金	1,598,000	1,503,000
長期前払費用	2,709	1,963

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
差入保証金	428,489	416,930
会員権	8,003	8,003
繰延税金資産	104,882	79,263
その他	2,040	2,035
投資その他の資産合計	2,949,597	2,837,363
固定資産合計	12,181,859	11,884,578
資産合計	12,477,440	12,241,892
負債の部		
流動負債		
営業未払金	80,996	85,143
短期借入金	₁ 1,290,596	₁ 1,246,635
1年内返済予定の長期借入金	₁ 547,000	₁ 1,171,210
未払金	84,103	23,355
未払費用	90,049	92,938
未払法人税等	32,000	214,000
前受金	175,597	166,467
預り金	5,847	5,154
災害損失引当金	4,076	-
その他	2,157	24,128
流動負債合計	2,312,426	3,029,033
固定負債		
長期借入金	₁ 2,780,093	₁ 1,608,883
長期預り保証金	646,098	629,509
退職給付引当金	228,173	214,421
役員退職慰労引当金	204,795	229,185
資産除去債務	10,819	9,750
固定負債合計	3,869,980	2,691,751
負債合計	6,182,406	5,720,784
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,527,600	2,527,600
資本剰余金		
資本準備金	2,046,936	2,046,936
資本剰余金合計	2,046,936	2,046,936
利益剰余金		
利益準備金	180,330	180,330
その他利益剰余金		
災害準備積立金	2,598	2,598
別途積立金	290,070	290,070
繰越利益剰余金	1,267,598	1,481,578

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
利益剰余金合計	1,740,596	1,954,576
自己株式	2,900	3,044
株主資本合計	6,312,232	6,526,068
評価・換算差額等		
其他有価証券評価差額金	17,198	4,959
評価・換算差額等合計	17,198	4,959
純資産合計	6,295,034	6,521,108
負債純資産合計	12,477,440	12,241,892

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
売上高		
倉庫保管料	839,596	913,383
倉庫荷役料	265,274	309,210
運送収入	255,685	317,672
貸倉庫料	2,034,981	2,068,767
不動産賃貸料	187,238	191,634
不動産受入手数料	200	-
雑収入	190,721	214,146
売上高合計	3,773,696	4,014,814
売上原価		
給料手当	150,139	149,693
賞与	60,810	58,483
退職給付費用	36,016	18,413
荷役作業費	272,104	313,459
福利厚生費	37,563	42,381
借倉庫料	1,051,046	1,046,897
不動産賃借料	25,958	26,708
再保管費	25,436	39,331
荷役経費	9,609	7,713
減価償却費	393,533	395,060
運送費	239,192	295,693
租税公課	146,578	139,303
保険料	7,178	6,877
修繕費	54,385	47,426
消耗備品費	21,259	24,380
光熱動力費	133,283	151,755
燃料油脂費	1,674	1,801
交通費	9,006	8,093
通信費	5,410	4,666
交際費	2,468	2,497
支払手数料	2,300	2,168
その他	92,274	93,756
売上原価合計	2,777,232	2,876,565
売上総利益	996,463	1,138,249

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	231,674	237,635
賞与	38,313	43,828
退職給付費用	25,083	16,357
役員退職慰労引当金繰入額	22,754	24,390
福利厚生費	41,325	45,980
減価償却費	9,568	8,352
租税公課	14,280	16,406
旅費及び交通費	8,626	9,498
通信費	4,422	3,806
交際費	10,391	10,825
諸会費	2,760	2,685
支払手数料	43,079	41,663
その他	59,456	61,949
販売費及び一般管理費合計	511,736	523,379
営業利益	484,727	614,870
営業外収益		
受取利息	26,664	18,985
受取配当金	10,966	14,429
その他	5,514	4,689
営業外収益合計	43,144	38,104
営業外費用		
支払利息	73,927	62,191
営業外費用合計	73,927	62,191
経常利益	453,945	590,782
特別利益		
固定資産売却益	53	1,481
投資有価証券売却益	-	1,798
受取和解金	36,336	-
貸倒引当金戻入額	4,600	-
その他	1,074	-
特別利益合計	42,064	3,279
特別損失		
固定資産除却損	947	12,446
固定資産売却損	-	64
災害による損失	266,892	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10,819	-
損害賠償金	-	3,186
その他	11,500	-
特別損失合計	290,160	15,698

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
税引前当期純利益	205,849	578,363
法人税、住民税及び事業税	103,162	257,015
法人税等調整額	3,704	5,264
法人税等合計	99,458	262,280
当期純利益	106,390	316,083

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,527,600	2,527,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,527,600	2,527,600
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,046,936	2,046,936
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,046,936	2,046,936
資本剰余金合計		
当期首残高	2,046,936	2,046,936
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,046,936	2,046,936
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	180,330	180,330
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	180,330	180,330
その他利益剰余金		
災害準備積立金		
当期首残高	2,598	2,598
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,598	2,598
別途積立金		
当期首残高	290,070	290,070
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	290,070	290,070
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,263,314	1,267,598
当期変動額		
剰余金の配当	102,106	102,103
当期純利益	106,390	316,083
当期変動額合計	4,284	213,979

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
当期末残高	1,267,598	1,481,578
利益剰余金合計		
当期首残高	1,736,312	1,740,596
当期変動額		
剰余金の配当	102,106	102,103
当期純利益	106,390	316,083
当期変動額合計	4,284	213,979
当期末残高	1,740,596	1,954,576
自己株式		
当期首残高	2,845	2,900
当期変動額		
自己株式の取得	55	143
当期変動額合計	55	143
当期末残高	2,900	3,044
株主資本合計		
当期首残高	6,308,003	6,312,232
当期変動額		
剰余金の配当	102,106	102,103
当期純利益	106,390	316,083
自己株式の取得	55	143
当期変動額合計	4,229	213,836
当期末残高	6,312,232	6,526,068
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	265	17,198
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,932	12,238
当期変動額合計	16,932	12,238
当期末残高	17,198	4,959
評価・換算差額等合計		
当期首残高	265	17,198
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,932	12,238
当期変動額合計	16,932	12,238
当期末残高	17,198	4,959

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
純資産合計		
当期首残高	6,307,737	6,295,034
当期変動額		
剰余金の配当	102,106	102,103
当期純利益	106,390	316,083
自己株式の取得	55	143
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,932	12,238
当期変動額合計	12,703	226,074
当期末残高	6,295,034	6,521,108

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

次の償却方法を採用しております。

平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産

建物 旧定額法

但し平成10年3月31日以前に取得した建物(若洲営業所は除く)については旧定率法を採用。

建物付属設備 旧定率法

但し若洲営業所については、旧定額法を採用。

構築物 旧定率法

但し若洲営業所については、旧定額法を採用。

機械及び装置 旧定額法

その他 旧定率法

平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産

建物 定額法

建物付属設備 定率法

但し若洲営業所については、定額法を採用。

構築物 定率法

但し若洲営業所については、定額法を採用。

機械及び装置 定額法

その他 定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7年～59年

機械及び装置 12年

その他 3年～20年

また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、取得価額の5%に到達した翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却する方法によっております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用見込可能期間の5年に基づく定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。

なお、当事業年度において貸倒引当金は計上しておりません。

退職給付引当金

当社従業員の退職給付に備えるため、当期年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき簡便法により計上しております。

なお、会計基準変更時差異(216,398千円)については、償却年数15年による按分額を費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職金の支払いに充てるため、内規に基づき、当事業年度末要支給額を計上しております。

4 ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引のうち、金利スワップの特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引

ヘッジ対象

為替・金利等の市場価格の変動により時価または将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある負債としております。

ヘッジ方針

金利リスクのある負債については、金利スワップ等により、金利リスクをヘッジすることを基本としております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について毎決算期末に、個別取引ごとのヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。

5 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
土地	3,763,773千円	3,223,689千円
建物	4,061,735千円	3,367,636千円
投資有価証券	249,264千円	268,921千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
短期借入金	1,190,596千円	1,146,635千円
長期借入金	2,780,093千円	1,608,883千円
1年以内に返済する長期借入金	547,000千円	1,171,210千円
子会社(東北丸八運輸)借入金	-千円	50,000千円
江東倉庫事業協同組合借入金	203,033千円	112,193千円

2 偶発債務

下記の会社の金融機関等からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
江東倉庫事業協同組合	211,345千円	江東倉庫事業協同組合 117,361千円

(損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
車両運搬具	40千円	1,481千円
建物	13千円	-千円
計	53千円	1,481千円

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
建物	-千円	9,337千円
構築物	-千円	2,272千円
機械及び装置	140千円	730千円
工具、器具及び備品	746千円	96千円
車両運搬具	60千円	8千円
計	947千円	12,446千円

3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
車両運搬具	- 千円	64千円
計	- 千円	64千円

4 災害による損失

前事業年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

東日本大震災による損失を計上しており、その内容は建物等の原状回復費用等266,892千円でありま
す。

5 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
受取利息	26,495千円	18,839千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	13,411	336		13,747

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式買取による増加336株

当事業年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	13,747	927		14,674

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式買取による増加927株

(リース取引関係)

貸主側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
1年内	151,129	79,444
1年超	91,933	12,488
合計	243,063	91,933

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額128,625千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額130,825千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	4,273千円	16,534千円
未払賞与	20,942千円	19,945千円
未払社会保険料	3,872千円	3,888千円
その他	1,476千円	1,495千円
繰延税金資産(流動)小計	30,565千円	41,864千円
評価性引当額	256千円	258千円
繰延税金資産(流動)合計	30,309千円	41,606千円
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	92,866千円	76,419千円
役員退職慰労引当金	83,351千円	81,681千円
ゴルフ会員権評価損	1,017千円	891千円
資産除去債務	4,403千円	3,475千円
その他	14,068千円	4,641千円
繰延税金資産(固定)小計	195,707千円	167,108千円
評価性引当額	90,825千円	87,845千円
繰延税金資産(固定)合計	104,882千円	79,263千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	2.5%	0.9%
評価性引当金の増減	3.6%	1.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7%	0.4%
住民税均等割	2.2%	0.7%
税率変更による期末繰延資産の減額修正	- %	2.5%
法人税額の特別控除	- %	0.4%
その他	0.0%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.3%	45.3%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の40.7%から平成24年12月1日以降に開始する事業年度より38.0%に、また、平成27年12月1日以降に開始する事業年度より35.6%に変更されます。

なお、この変更に伴う影響額は軽微であります。

(企業結合等関係)

企業結合に係る取引の重要性が乏しいため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額の重要性が乏しいため注記を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)	当事業年度 (自平成23年12月1日 至平成24年11月30日)
1株当たり純資産額	431円57銭	447円10銭
1株当たり当期純利益金額	7円29銭	21円67銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載をしておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
純資産額の合計(千円)	6,295,034	6,521,108
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,295,034	6,521,108
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	14,586,253	14,585,326

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)	当事業年度 (自平成23年12月1日 至平成24年11月30日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	106,390	316,083
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	106,390	316,083
普通株式の期中平均株式数(株)	14,586,429	14,585,453

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
		尾張屋土地(株)	200,000	255,000
東京団地倉庫(株)	348	98,020		
養命酒製造(株)	115,000	80,730		
ホーチキ(株)	186,000	78,678		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	199,000	75,023		
(株)商工組合中央金庫	300,000	30,000		
ナラサキ産業(株)	150,000	20,250		
菱進ホールディングス(株)	4,750	13,300		
(株)松屋	14,000	10,402		
(株)仙台港貿易促進センター	200	4,860		
(株)日本製紙グループ本社	3,800	3,838		
(株)倉庫会館	444	222		
計		1,173,542	670,323	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	9,389,149	139,316	9,459	9,519,006	5,342,086	288,065	4,176,919
構築物	704,075	12,736	2,272	714,539	580,432	31,398	134,106
機械及び装置	615,222	37,967	1,355	651,834	473,131	30,127	178,702
車両運搬具	136,171	14,155	17,683	132,643	116,163	10,632	16,479
工具、器具及び備品	540,294	25,415	5,378	560,331	378,801	37,441	181,530
土地	4,334,254			4,334,254			4,334,254
建設仮勘定	4,515	142,817	147,332				
有形固定資産計	15,723,681	372,409	183,481	15,912,609	6,890,616	397,665	9,021,993
無形固定資産							
借地権	995			995			995
ソフトウェア	71,128	5,365		76,493	63,343	5,159	13,150
その他 (電話加入権)	4,302			4,302			4,302
その他 (施設利用権)	11,988	200		12,188	5,414	587	6,773
無形固定資産計	88,414	5,565		93,979	68,757	5,747	25,221
長期前払費用	2,709	2,570	3,316	1,963			1,963

(注) 建物の当期増加額のうち主なものは、物流不動産の建物設備96,306千円及び高橋営業所2号倉庫の倉庫排煙窓の設置14,575千円であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
災害損失引当金	4,076		4,076		
役員退職慰労引当金	204,795	24,390			229,185

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末の貸借対照表について説明すれば次のとおりであります。

1 資産

(1) 現金及び預金

現金及び預金の内訳は次のとおりであります。

種類	金額(千円)
現金	1,546
当座預金	972
普通預金	2,913
別段預金	197
計	4,083
合計	5,629

(2) 営業未収入金

(a) 営業未収入金の相手先別内訳は次のとおりであります。

内訳	金額(千円)
(株)文芸社	31,469
(株)草思社	24,708
(株)卑弥呼	16,278
ミツワ電機(株)	14,443
三菱UFJ信託銀行(株)	13,068
その他	126,200
合計	226,168

(b) 営業未収入金の回収状況は次のとおりであります。

内訳	当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	平均滞留時間 (日)
自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日	176,236	2,307,961	2,258,029	226,168	90.9	31.4

(注) 1 消費税の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

2 回収率並びに平均滞留期間の算出方法は次のとおりであります。

$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{当期首残高} + \text{当期発生高}} \times 100 \quad \text{平均滞留期間} = \frac{\text{当期首残高} + \text{当期末残高}}{2} \div \frac{\text{当期発生高}}{12} \times 30\text{日}$$

(3) 関係会社長期貸付金

内訳	金額(千円)
丸八クリエイイト株式会社	1,503,000
合計	1,503,000

2 負債

(1) 営業未払金

営業未払金の内訳は次のとおりであります。

内訳	金額(千円)
東北丸八運輸(株)	24,423
(株)渡辺商事	10,072
(有)ワタナベ	5,070
ソフトピア(株)	3,735
(株)ウエスト流通	3,054
その他	38,786
合計	85,143

(2) 借入金

(a) 短期借入金

相手先	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行(株)	200,000
(株)みずほ銀行	500,000
(株)商工組合中央金庫	50,242
(株)三菱東京UFJ銀行	227,659
上田八木短資(株)	168,733
(株)千葉銀行	100,000
合計	1,246,635

(b) 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行(株)	588,000
(株)商工組合中央金庫	62,000
江東倉庫事業協同組合	72,550
(株)三菱東京UFJ銀行	141,660
(株)みずほ銀行	307,000
合計	1,171,210

(c) 長期借入金

相手先	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行(株)	475,000
(株)商工組合中央金庫	512,000
江東倉庫事業協同組合	39,643
(株)三菱東京UFJ銀行	312,240
(株)みずほ銀行	270,000
合計	1,608,883

(3) 長期預り保証金

長期預り保証金の内訳は次のとおりであります。

内訳	金額(千円)
日販物流サービス(株)	120,000
(株)マツモトキヨシ	76,702
(株)DNPロジスティクス	67,232
センコー(株)	63,054
(株)ヒロココシノ	36,000
その他	266,521
合計	629,509

(注) 長期預り保証金の主な内容は敷金等であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	5月31日、11月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	1単元株数の売買委託手数料を買取単元未満株数で按分した額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.maru8.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第116期(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日) 平成24年2月28日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年2月28日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第117期第1四半期(自 平成23年12月1日 至 平成24年2月29日) 平成24年4月13日関東財務局長に提出。

第117期第2四半期(自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日) 平成24年7月13日関東財務局長に提出。

第117期第3四半期(自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日) 平成24年10月15日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成24年3月1日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年2月27日

丸八倉庫株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴谷 哲朗

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久塚 清憲

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸八倉庫株式会社の平成23年12月1日から平成24年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸八倉庫株式会社及び連結子会社の平成24年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、丸八倉庫株式会社の平成24年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、丸八倉庫株式会社が平成24年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年2月27日

丸八倉庫株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴谷 哲朗

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久塚 清憲

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸八倉庫株式会社の平成23年12月1日から平成24年11月30日までの第117期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸八倉庫株式会社の平成24年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。